

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊藤園

コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本庄 大介

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長

(氏名) 水野 俊作

TEL 03-5371-7205

定時株主総会開催予定日 平成21年7月28日

配当支払開始予定日

平成21年7月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	332,847	1.5	10,613	△44.8	10,376	△43.0	4,765	△52.8
20年4月期	328,071	5.8	19,236	△15.6	18,215	△18.2	10,096	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	35.47	35.36	4.7	6.6	3.2
20年4月期	81.61	81.33	10.6	12.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 73百万円 20年4月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	160,803	99,989	62.1	800.94
20年4月期	154,687	104,519	67.5	836.81

(参考) 自己資本 21年4月期 99,828百万円 20年4月期 104,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	5,350	△7,222	△6,615	13,988
20年4月期	4,945	△14,167	10,050	22,549

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,388	46.6	4.5
21年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,389	107.1	4.6
22年4月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		97.5	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る配当であり、第1種優先株式に係る配当の状況については3ページをご覧ください。

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	181,700	0.1	8,500	19.3	8,100	13.9	3,800	19.1	29.13
通期	335,500	0.8	12,000	13.1	11,000	6.0	5,200	9.1	38.96

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 91,212,380株 20年4月期 91,212,380株
② 期末自己株式数 21年4月期 2,019,425株 20年4月期 2,021,407株

(注)上記の発行済株式数は普通株式に係る発行済株式数であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については3ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	312,622	1.3	10,227	△47.8	10,449	△44.9	4,293	△61.4
20年4月期	308,631	3.6	19,605	△13.1	18,955	△16.4	11,123	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	31.68	31.58
20年4月期	90.18	89.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
21年4月期	160,652		103,617		64.5		831.28	
20年4月期	153,546		108,005		70.3		865.43	

(参考) 自己資本 21年4月期 103,603百万円 20年4月期 107,987百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	171,000	0.0	8,450	19.8	8,630	15.7	4,560	8.0	35.23
通期	314,000	0.4	11,500	12.4	11,000	5.3	6,100	42.1	46.20

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については3ページをご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
21年4月期	45.47	45.36	805.94
20年4月期	91.69	91.41	845.61

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,487	52.3	5.0
21年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,690	105.6	5.8
22年4月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		98.0	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円銭	円銭
第2四半期累計期間	34.13	40.23
通期	48.96	56.20

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

21年4月期 35,246,962株 20年4月期 35,246,962株

② 期末自己株式数

21年4月期 21,222株 20年4月期 16,106株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
21年4月期	41.68	41.58	836.28
20年4月期	100.25	99.94	874.22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰に始まり、加えて米国に端を発した金融危機による世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益が大幅に減少するとともに、所得の伸び悩み、消費マインドの低下など急速な景気悪化が続く非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でもなお何を不満に思っているのか」を考え、積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,328億47百万円（前期比1.5%増）と増収になりましたものの、利益面におきましては、原材料の高騰や販売促進費の増加等の影響により、営業利益106億13百万円（前期比44.8%減）、経常利益103億76百万円（前期比43.0%減）、当期純利益47億65百万円（前期比52.8%減）と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

平成20年（平成20年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は9万5千トン（前期比1.5%増）、輸入量は7千326トン（前期比23.6%減）となりました。

需要面におきましては、依然としてお客様の飲用形態がより簡便な飲料に移行しており、小売用の茶葉は苦戦を強いられております。

このような状況のなか、手軽にご賞味いただける簡便商品は好調に推移しており、“極蒸し2段焙煎”と“深煎り遠赤焙煎”により、水出しでも香りと甘みをお楽しみいただける「香り薫るむぎ茶 ティーバッグ」が順調に販売額を伸ばしました。また、主力商品である『お〜いお茶』の茶葉製品シリーズにおいて、「保存」「保管」に対するお客様のご要望にお応えするために、チャック付き袋を新たに採用するなど、よりお客様に選考いただける商品ラインナップの充実を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は302億51百万円（前期比2.6%増）と堅調に推移いたしました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成20年度の飲料市場は、市場の成熟化や昨夏の8月以降の天候不順、その後の景気悪化を背景にした急激な消費の冷え込みなども響き、総じて低調なまま推移いたしました。また、いまや飲料の主流となったPETボトル飲料につきましても、小型PETが登場して以来、成長を重ねてまいりましたが、消費の低迷を背景に減速を余儀なくされております。

このような環境のなか、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的な新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

当グループの主力商品である緑茶飲料におきましては、原料・製法にこだわり改良をほどこし好評をいただいた「お〜いお茶 焼きたての香り ほうじ茶」「お〜いお茶 焼きたての香り 玄米茶」が順調に推移したほか、甘い香りとすっきりした飲みやすさが特長の「お〜いお茶 甘香 きよらか」などを発売し、品揃えの強化を図ってまいりました。

その結果、日本茶飲料の売上高は1,636億70百万円（前期比1.2%増）となりました。

野菜飲料におきましては、使用する原料を国産に限定した「充実野菜 国産100%」など積極的に新製品を投入いたしました。野菜飲料の売上高は354億67百万円（前期比9.9%減）となりました。

その他、チルドカップコーヒー「タリーズコーヒー バリスタズスペシャル」の品揃えの強化や、ホットカップコーヒー「タリーズ バリスタズスペシャル ウィンターショット」の販売地域拡大など、積極的に販売強化を図ってまいりました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は2,827億27百万円（前期比0.8%増）と堅調に推移いたしました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、タリーズコーヒー ジャパン(株)などの業績が順調に推移し、売上高は198億67百万円（前期比9.1%増）となりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの 名称及び品目	第 43 期 (平成19年5月1日から 平成20年4月30日まで)		第 44 期 (平成20年5月1日から 平成21年4月30日まで)		前 期 比 増 減 額 (△は減)	前 期 比 増 減 率 (△は減)
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
緑茶	22,638	6.9	22,493	6.8	△144	△0.6
その他	6,859	2.1	7,758	2.3	898	13.1
茶葉(リーフ)関連事業計	29,497	9.0	30,251	9.1	754	2.6
日本茶	161,728	49.3	163,670	49.2	1,942	1.2
中国茶	13,898	4.2	13,889	4.2	△8	△0.1
野菜	39,344	12.0	35,467	10.6	△3,877	△9.9
果実	18,779	5.7	18,030	5.4	△749	△4.0
コーヒー	19,172	5.9	19,579	5.9	406	2.1
紅茶	7,447	2.3	6,160	1.8	△1,286	△17.3
機能性	7,016	2.1	6,286	1.9	△729	△10.4
ミネラルウォーター	6,246	1.9	11,879	3.6	5,633	90.2
その他	6,733	2.1	7,762	2.3	1,028	15.3
飲料(ドリンク)関連事業計	280,367	85.5	282,727	84.9	2,359	0.8
その他の事業	18,205	5.5	19,867	6.0	1,662	9.1
合 計	328,071	100.0	332,847	100.0	4,775	1.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

わが国経済は、経済危機克服のための対策が具体的に始まり、景気の下支えに対する効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクも内在しており、依然として予断を許さない状況であります。

飲料市場におきましても、企業収益の減少や雇用情勢の悪化などから個人消費は緩やかに減少するものと見られ、当社を取り巻く環境は一層厳しいものになると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努め「お〜いお茶」「充実野菜」「ビタミンフルーツ」「エビアン」などの個別ブランドの一層の強化を推進し、グループ全体の更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高3,355億円(前期比0.8%増)、営業利益120億円(前期比13.1%増)、経常利益110億円(前期比6.0%増)、当期純利益52億円(前期比9.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は1,608億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億16百万円増加いたしました。主な資産の変動は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、「リース資産」が127億5百万円増加し、「現金及び預金」が82億14百万円減少したことによるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は608億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して106億46百万円増加いたしました。主な負債の変動は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、「リース債務」が136億28百万円増加し、未払法人税が20億93百万円減少したことによるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は999億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億30百万円減少いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により47億65百万円増加し、剰余金の配当により50億80百万円、「土地再評価差額金」に係る「繰延税金資産」の取崩により31億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して85億60百万円減少し、139億88百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、53億50百万円となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益97億78百万円、減価償却費42億87百万円であるのに対し、減少要因として仕入債務の減少14億98百万円、法人税等の支払額66億87百万円であることによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、72億22百万円となりました。これは主に設備投資及びシステム投資等による支出60億6百万円に加えて、タリーズコーヒージャパン(株)の株式追加取得5億40百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、66億15百万円となりました。これは主に配当金の支払50億60百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率 (%)	63.1	63.8	62.6	67.5	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.4	307.9	259.7	129.7	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	15.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成17年4月期から平成20年4月期におきましては、有利子負債がないことからキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、平成20年6月4日発表の配当予想の通り、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品

の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ80%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 『お〜いお茶』ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お〜いお茶』ブランドの割合は43.9%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,020億円（平成20年1月～12月 当グループ調べ）で、当グループのシェアは36%（当グループ調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は142億3百万円となります。また、Mason Distributors, Inc. 以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく

困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年7月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成24年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しました。目標値は、以下の通りであります。

経営指標	平成21年4月期	平成22年4月期	平成24年4月期
	実績	見通し	目標値
売上高	3,328億円	3,355億円	5,000億円
総資産当期純利益率 (ROA)	3.0%	3.1%	10.0%
1株当たり当期純利益 (EPS) (普通株式)	35.47円	38.96円	160.0円
1株当たり当期純利益 (EPS) (第1種優先株式)	45.47円	48.96円	175.0円
連結配当性向 (普通株式と優先株式の総合)	106.6%	97.7%	40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

飲料市場は、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しております。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

① ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW (お客様が今でもなお何を不満に思っているか)」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度 (お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度) を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

当社中央研究所におきましては、より高品質な製品の開発のために、緑茶、紅茶、そば茶、コーヒー、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。

現在は特に、食品 (飲料) による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

最近の研究結果としましては、自社開発のカテキン素材を用い、血中 (悪玉) コレステロールの低下に有効な特定保健用食品として、カテキンを強化した緑茶飲料「カテキン緑茶」を発売いたしました。

また、緑茶に含まれるアミノ酸であるテアニンを長期摂取することにより、高齢者の認知機能の低下が抑制されることを確認し、学会発表をしております。

今後も健康に役立つ食品成分の働きを明らかにし、生活習慣病の予防に役立つ食品や飲料の開発を進める予定であります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。今後、グループ会社のブランドである『TULLY'S COFFEE』『Mason』『エビアン』も併せ、今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままのおいしさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃いめの味わい」など茶葉の特長を取り入れた製品を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前期比1.0%増の8,400万ケースとなり、緑茶のトップブランドとして引き続き根強い支持をいただいております。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

② 営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことであります。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③ 総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料(ドリンク)関連事業におきまして、「ファブレス(fabless 工場を持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約24%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県等において、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④ 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密着した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ伊藤園の存在を積極的にアピールしております。

特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変な好評をいただくと共に、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。

⑤ 環境保全・社会貢献活動

環境保全においては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、本社部門及び生産本部並びに全国の205営業拠点、全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れてまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,549	14,334
受取手形及び売掛金	28,062	28,617
たな卸資産	23,939	—
商品及び製品	—	15,515
原材料及び貯蔵品	—	8,884
未収入金	7,125	8,391
繰延税金資産	1,699	1,603
その他	1,677	1,401
貸倒引当金	△129	△123
流動資産合計	84,923	78,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,289	28,922
減価償却累計額	△12,432	△13,330
建物及び構築物(純額)	15,857	15,592
機械装置及び運搬具	5,615	6,732
減価償却累計額	△3,170	△3,688
機械装置及び運搬具(純額)	2,444	3,043
工具、器具及び備品	2,752	2,990
減価償却累計額	△1,779	△2,072
工具、器具及び備品(純額)	972	917
土地	14,077	14,061
リース資産	—	14,114
減価償却累計額	—	△1,575
リース資産(純額)	—	12,539
建設仮勘定	273	72
有形固定資産合計	33,626	46,226
無形固定資産		
のれん	14,682	14,065
リース資産	—	166
ソフトウェア	437	1,358
ソフトウェア仮勘定	2,774	5,056
その他	2,939	2,655
無形固定資産合計	20,833	23,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,979	2,941
繰延税金資産	745	984
再評価に係る繰延税金資産	2,106	—
その他	8,803	9,076
貸倒引当金	△331	△353
投資その他の資産合計	15,303	12,649
固定資産合計	69,763	82,178
資産合計	154,687	160,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,449	22,921
リース債務	—	2,796
未払費用	12,870	12,382
未払法人税等	3,447	1,354
賞与引当金	2,674	2,565
その他	1,942	1,732
流動負債合計	45,384	43,750
固定負債		
リース債務	—	10,832
再評価に係る繰延税金負債	—	1,020
退職給付引当金	3,203	3,679
その他	1,580	1,531
固定負債合計	4,783	17,064
負債合計	50,168	60,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	72,537	72,141
自己株式	△4,880	△4,876
株主資本合計	107,828	107,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	766	270
繰延ヘッジ損益	△11	△23
土地再評価差額金	△3,069	△6,196
為替換算調整勘定	△1,085	△1,658
評価・換算差額等合計	△3,401	△7,607
新株予約権	17	14
少数株主持分	73	146
純資産合計	104,519	99,989
負債純資産合計	154,687	160,803

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	328,071	332,847
売上原価	160,367	168,994
売上総利益	167,704	163,852
販売費及び一般管理費	※1 148,467	※1 153,239
営業利益	19,236	10,613
営業外収益		
受取利息	93	53
受取配当金	40	43
受取賃貸料	33	61
受取補償金	86	78
持分法による投資利益	93	73
その他	249	199
営業外収益合計	597	510
営業外費用		
支払利息	—	346
たな卸資産廃棄損	892	—
為替差損	239	125
リース解約損	57	44
その他	428	230
営業外費用合計	1,618	746
経常利益	18,215	10,376
特別利益		
固定資産売却益	90	—
固定資産受贈益	—	109
投資有価証券売却益	0	3
ゴルフ会員権退会益	8	—
貸倒引当金戻入額	121	—
その他	23	—
特別利益合計	244	112
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	93	111
投資有価証券売却損	4	3
投資有価証券評価損	33	249
減損損失	※2 65	※2 296
その他	2	48
特別損失合計	199	709
税金等調整前当期純利益	18,260	9,778
法人税、住民税及び事業税	8,232	4,596
法人税等調整額	△37	344
法人税等合計	8,194	4,940
少数株主利益	△31	72
当期純利益	10,096	4,765

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,655	19,912
当期変動額		
新株の発行	7,256	—
当期変動額合計	7,256	—
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
前期末残高	13,002	20,259
当期変動額		
新株の発行	7,256	—
当期変動額合計	7,256	—
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
前期末残高	67,098	72,537
当期変動額		
剰余金の配当	△4,564	△5,080
当期純利益	10,096	4,765
自己株式の処分	△64	△5
土地再評価差額金の取崩	△28	—
その他	—	△75
当期変動額合計	5,439	△396
当期末残高	72,537	72,141
自己株式		
前期末残高	△4,949	△4,880
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	116	16
当期変動額合計	68	3
当期末残高	△4,880	△4,876
株主資本合計		
前期末残高	87,806	107,828
当期変動額		
新株の発行	14,513	—
剰余金の配当	△4,564	△5,080
当期純利益	10,096	4,765
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	52	10
土地再評価差額金の取崩	△28	—
その他	—	△75
当期変動額合計	20,021	△392
当期末残高	107,828	107,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,317	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551	△495
当期変動額合計	△551	△495
当期末残高	766	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△11	△23
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,098	△3,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△3,126
当期変動額合計	28	△3,126
当期末残高	△3,069	△6,196
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111	△1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△973	△573
当期変動額合計	△973	△573
当期末残高	△1,085	△1,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,892	△3,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,508	△4,206
当期変動額合計	△1,508	△4,206
当期末残高	△3,401	△7,607
新株予約権		
前期末残高	22	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	17	14
少数株主持分		
前期末残高	—	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	72
当期変動額合計	73	72
当期末残高	73	146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
純資産合計		
前期末残高	85,936	104,519
当期変動額		
新株の発行	14,513	—
剰余金の配当	△4,564	△5,080
当期純利益	10,096	4,765
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	52	10
土地再評価差額金の取崩	△28	—
その他	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,439	△4,137
当期変動額合計	18,582	△4,530
当期末残高	104,519	99,989

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,260	9,778
減価償却費	2,330	4,287
減損損失	—	296
のれん償却額	797	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△939	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142	△109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	498	476
受取利息及び受取配当金	△134	△96
支払利息	16	346
為替差損益 (△は益)	△10	6
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△73
固定資産受贈益	△18	△109
固定資産廃棄損	93	111
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	249
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,189	△570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,546	△540
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,229	△602
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	733	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	△1,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△600	411
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,374	△848
その他	△240	△167
小計	15,553	12,282
利息及び配当金の受取額	164	101
利息の支払額	△16	△346
法人税等の支払額	△10,755	△6,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92	△12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,591	△6,006
長期前払費用の取得による支出	△70	△230
有形及び無形固定資産の売却による収入	301	5
関係会社株式の取得による支出	△4,834	△540
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	119	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,167	△7,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,513	—
自己株式の取得による支出	△47	△12
自己株式の処分による収入	33	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,543
少数株主からの払込みによる収入	105	—
配当金の支払額	△4,553	△5,060
その他の支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,050	△6,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	800	△8,560
現金及び現金同等物の期首残高	21,748	22,549
現金及び現金同等物の期末残高	22,549	13,988

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社15社

伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他6社

(2) 非連結子会社 1社

寧波舜伊茶業有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

寧波舜伊茶業有限公司

(2) 持分法適用関連会社 2社

福建新烏龍飲料有限公司、他1社

(3) 非連結子会社及び関連会社は、全て持分法を適用しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物	31~50年
機械装置及び運搬具	8~10年
工具器具及び備品	4~8年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務は、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引
・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引については、社内管理規程に従って取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(棚卸資産の評価に関する事項の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億90百万円減少しております。

また、棚卸資産の処分に係る損失については、従来「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益がそれぞれ9億26百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結貸借対照表において、「リース資産」が有形固定資産に125億39百万円、無形固定資産に1億66百万円計上されており、また連結損益計算書において、営業利益が1億92百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億53百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度190百万円)および「長期前払費用」(当連結会計年度164百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」(当連結会計年度135百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」および「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めた保険解約返戻金、保険事務手数料はそれぞれ0百万円、20百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券・投資有価証券売却益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券・投資有価証券評価損」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」と掲記していたものは、当連結会計年度より「その他の投資活動による純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」に含めておりました「商品及び製品」(前連結会計年度16,154百万円)および「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度7,784百万円)については、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)につきましては、金額が僅少なため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度65百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">43,729百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,323百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">14,021百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,006百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">東京都港区</td><td style="text-align: center;">店舗</td><td style="text-align: center;">建物他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td><td style="text-align: center;">店舗</td><td style="text-align: center;">建物リース資産他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として65百万円(建物60百万円、工具器具備品1百万円、リース資産3百万円)を特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	43,729百万円	広告宣伝費	12,323百万円	貸倒引当金繰入額	157百万円	運送費	14,021百万円	給与手当	32,006百万円	賞与引当金繰入額	2,536百万円	退職給付費用	1,282百万円	リース料	13,349百万円	減価償却費	1,499百万円	研究開発費	2,225百万円	場所	用途	種類	東京都港区	店舗	建物他	神奈川県横浜市	店舗	建物リース資産他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">47,280百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">14,917百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,397百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,305百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">11,398百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,251百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">兵庫県神戸市等</td><td style="text-align: center;">店舗</td><td style="text-align: center;">建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として296百万円(建物229百万円、工具器具備品67百万円)を特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	47,280百万円	広告宣伝費	11,210百万円	貸倒引当金繰入額	108百万円	運送費	14,917百万円	給与手当	32,369百万円	賞与引当金繰入額	2,397百万円	退職給付費用	1,305百万円	リース料	11,398百万円	減価償却費	3,251百万円	研究開発費	2,188百万円	場所	用途	種類	兵庫県神戸市等	店舗	建物他
販売手数料	43,729百万円																																																							
広告宣伝費	12,323百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	157百万円																																																							
運送費	14,021百万円																																																							
給与手当	32,006百万円																																																							
賞与引当金繰入額	2,536百万円																																																							
退職給付費用	1,282百万円																																																							
リース料	13,349百万円																																																							
減価償却費	1,499百万円																																																							
研究開発費	2,225百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
東京都港区	店舗	建物他																																																						
神奈川県横浜市	店舗	建物リース資産他																																																						
販売手数料	47,280百万円																																																							
広告宣伝費	11,210百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	108百万円																																																							
運送費	14,917百万円																																																							
給与手当	32,369百万円																																																							
賞与引当金繰入額	2,397百万円																																																							
退職給付費用	1,305百万円																																																							
リース料	11,398百万円																																																							
減価償却費	3,251百万円																																																							
研究開発費	2,188百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
兵庫県神戸市等	店舗	建物他																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,497	280,367	18,205	328,071	—	328,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,497	280,367	18,205	328,071	—	328,071
営業費用	24,368	244,775	17,405	286,549	22,285	308,835
営業利益	5,129	35,592	800	41,522	(22,285)	19,236
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,445	63,834	15,952	97,232	57,454	154,687
減価償却費	486	866	616	1,969	361	2,330
資本的支出	999	1,703	4,415	7,117	2,543	9,661
項目	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,251	282,727	19,867	332,847	—	332,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,251	282,727	19,867	332,847	—	332,847
営業費用	26,072	256,285	19,247	301,605	20,628	322,233
営業利益	4,179	26,442	620	31,241	(20,628)	10,613
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,084	75,922	15,817	112,824	47,979	160,803
減価償却費	800	2,299	845	3,946	341	4,287
資本的支出	2,394	14,166	1,290	17,851	2,689	20,541

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉(リーフ)関連事業……………緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
 - ② 飲料(ドリンク)関連事業……………日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品
 - ③ その他の事業……………上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度22,285百万円、当連結会計年度20,628百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、のれんの償却額並びに当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度57,454百万円、当連結会計年度47,979百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん並びに管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア並びに長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。
- 6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、茶葉(リーフ)関連事業は15百万円、飲料(ドリンク)関連事業は1億60百万円、その他の事業は14百万円、それぞれ減少しております。また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が、茶葉(リーフ)関連事業は2億31百万円、飲料(ドリンク)関連事業は6億83百万円、その他の事業は10百万円、それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号 改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、茶葉(リーフ)関連事業は4百万円、飲料(ドリンク)関連事業は1億83百万円、その他の事業は1百万円、消去又は全社は2百万円、それぞれ増加しております。また、当連結会計年度末の資産は、茶葉(リーフ)関連事業は5億97百万円、飲料(ドリンク)関連事業は118億93百万円、その他の事業は2億14百万円、それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1 普通株式に係る1株当たり情報		1 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	836円81銭	1株当たり純資産額	800円94銭
1株当たり当期純利益	81円61銭	1株当たり当期純利益	35円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円36銭
当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき 0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行って おります。			
2 第1種優先株式に係る1株当たり情報		2 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	845円61銭	1株当たり純資産額	805円94銭
1株当たり当期純利益	91円69銭	1株当たり当期純利益	45円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円36銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,096	4,765
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,277	3,163
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	2,819	1,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,170	89,191
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	30,745	35,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	419	381
(うち新株予約権(千株))	(419)	(381)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,286	3,167
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	2,810	1,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	平成14年7月29日定時株主総会決議 第1回新株予約権 新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書の一部、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,541	12,415
受取手形	913	501
売掛金	25,930	27,242
商品及び製品	—	14,221
商品	114	—
製品	14,516	—
原材料及び貯蔵品	—	7,783
原材料	7,013	—
前払費用	1,056	1,052
繰延税金資産	1,628	1,475
関係会社短期貸付金	3,867	3,773
未収入金	7,194	8,415
その他	95	305
貸倒引当金	△95	△107
流動資産合計	82,778	77,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,740	22,021
減価償却累計額	△9,061	△9,734
建物(純額)	12,678	12,287
構築物	1,143	1,154
減価償却累計額	△815	△867
構築物(純額)	327	286
機械及び装置	2,703	3,531
減価償却累計額	△1,764	△2,047
機械及び装置(純額)	938	1,484
車両運搬具	91	90
減価償却累計額	△64	△73
車両運搬具(純額)	26	16
工具、器具及び備品	2,038	2,162
減価償却累計額	△1,374	△1,521
工具、器具及び備品(純額)	663	640
土地	12,723	12,724
リース資産	—	14,008
減価償却累計額	—	△1,562
リース資産(純額)	—	12,446
建設仮勘定	158	—
有形固定資産合計	27,517	39,886
無形固定資産		
借地権	80	80
ソフトウェア	409	1,317
ソフトウェア仮勘定	2,767	5,033
リース資産	—	166

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
電話加入権	89	89
その他	0	0
無形固定資産合計	3,346	6,686
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	2,867
関係会社株式	22,578	23,316
出資金	9	9
関係会社出資金	121	128
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	3,830	4,440
破産更生債権等	178	227
長期前払費用	88	199
繰延税金資産	2,298	958
再評価に係る繰延税金資産	2,106	—
敷金及び保証金	2,788	2,786
事業保険金	11	11
ゴルフ会員権	2,170	2,177
その他	110	210
貸倒引当金	△287	△333
投資その他の資産合計	39,904	36,999
固定資産合計	70,768	83,573
資産合計	153,546	160,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,725	21,766
リース債務	—	2,775
未払金	153	496
未払費用	13,110	12,468
未払法人税等	3,233	1,042
未払消費税等	54	—
前受金	0	0
預り金	229	265
前受収益	11	11
賞与引当金	2,559	2,430
その他	209	271
流動負債合計	42,287	41,529
固定負債		
リース債務	—	10,756
退職給付引当金	3,118	3,586
再評価に係る繰延税金負債	—	1,020
その他	135	141
固定負債合計	3,253	15,505
負債合計	45,541	57,035

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	476	473
別途積立金	58,116	64,116
繰越利益剰余金	15,145	8,355
利益剰余金合計	75,058	74,266
自己株式	△4,880	△4,876
株主資本合計	110,349	109,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	262
繰延ヘッジ損益	△11	△23
土地再評価差額金	△3,069	△6,196
評価・換算差額等合計	△2,361	△5,957
新株予約権	17	14
純資産合計	108,005	103,617
負債純資産合計	153,546	160,652

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	308,631	312,622
売上原価	152,620	162,176
売上総利益	156,011	150,446
販売費及び一般管理費	136,405	140,218
営業利益	19,605	10,227
営業外収益		
受取利息	138	125
有価証券利息	41	19
受取配当金	471	496
受取賃貸料	—	169
雑収入	233	158
営業外収益合計	885	969
営業外費用		
支払利息	—	343
貸与資産減価償却費	—	100
為替差損	—	125
たな卸資産廃棄損	856	—
リース解約損	57	41
雑損失	621	136
営業外費用合計	1,535	747
経常利益	18,955	10,449
特別利益		
固定資産売却益	24	—
投資有価証券売却益	0	3
ゴルフ会員権退会益	9	—
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産廃棄損	22	4
投資有価証券売却損	4	3
投資有価証券評価損	31	249
その他	—	2
特別損失合計	58	259
税引前当期純利益	18,931	10,193
法人税、住民税及び事業税	7,855	4,083
法人税等調整額	△46	1,815
法人税等合計	7,808	5,899
当期純利益	11,123	4,293

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,655	19,912
当期変動額		
新株の発行	7,256	—
当期変動額合計	7,256	—
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,002	20,259
当期変動額		
新株の発行	7,256	—
当期変動額合計	7,256	—
当期末残高	20,259	20,259
資本剰余金合計		
前期末残高	13,002	20,259
当期変動額		
新株の発行	7,256	—
当期変動額合計	7,256	—
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	479	476
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	476	473
別途積立金		
前期末残高	50,116	58,116
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	6,000
当期変動額合計	8,000	6,000
当期末残高	58,116	64,116
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,676	15,145
当期変動額		
剰余金の配当	△4,564	△5,080
別途積立金の積立	△8,000	△6,000
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益	11,123	4,293
自己株式の処分	△64	△5
土地再評価差額金の取崩	△28	—
当期変動額合計	△1,530	△6,789
当期末残高	15,145	8,355
利益剰余金合計		
前期末残高	68,592	75,058
当期変動額		
剰余金の配当	△4,564	△5,080
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	11,123	4,293
自己株式の処分	△64	△5
土地再評価差額金の取崩	△28	—
当期変動額合計	6,465	△792
当期末残高	75,058	74,266
自己株式		
前期末残高	△4,949	△4,880
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	116	16
当期変動額合計	68	3
当期末残高	△4,880	△4,876
株主資本合計		
前期末残高	89,300	110,349
当期変動額		
新株の発行	14,513	—
剰余金の配当	△4,564	△5,080
当期純利益	11,123	4,293
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	52	10
土地再評価差額金の取崩	△28	—
当期変動額合計	21,048	△788
当期末残高	110,349	109,560

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,267	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546	△457
当期変動額合計	△546	△457
当期末残高	720	262
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△11	△23
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,098	△3,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△3,126
当期変動額合計	28	△3,126
当期末残高	△3,069	△6,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,831	△2,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530	△3,596
当期変動額合計	△530	△3,596
当期末残高	△2,361	△5,957
新株予約権		
前期末残高	22	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	17	14
純資産合計		
前期末残高	87,491	108,005
当期変動額		
新株の発行	14,513	—
剰余金の配当	△4,564	△5,080
当期純利益	11,123	4,293
自己株式の取得	△47	△12
自己株式の処分	52	10
土地再評価差額金の取崩	△28	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	△3,599
当期変動額合計	20,514	△4,388
当期末残高	108,005	103,617

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。